

平成27年度（平成26年度実施事業）

羽曳野市教育委員会 点検・評価報告書

平成28年3月

羽曳野市教育委員会

○はじめに

羽曳野市教育委員会では、平成26年度は「五常の心（仁（思いやりの心）・義（正義を貫く心）・礼（あいさつの心）・智（学びの心）・信（愛の心）」を基本理念とし、学校教育、生涯学習、スポーツ振興、文化財の保護、図書館業務などの分野において、様々な施策を実施し、教育行政の充実と向上に努めたところです。

さて、平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、各教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが義務づけられました。

本教育委員会は、法改正の趣旨に則し、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、平成26年度の事務事業について「教育委員会事務の自己点検・評価」を実施し、報告書にまとめました。

〈参考〉

根拠法令

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条（一部省略）

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

羽曳野市教育委員会点検・評価実施要領	1
第5次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧	4
点検・評価調書	
施策番号0 教育委員会の運営	6
施策番号1 義務教育の充実	8
施策番号2 教育環境の整備・充実	11
施策番号3 教育研究所機能の充実	19
施策番号4 幼児教育の充実	21
施策番号5 子どもの居場所づくり	25
施策番号6 青少年の健全育成に向けた体制づくり	30
施策番号7 社会参加・交流機会の充実	32
施策番号8 人権教育・人権啓発の推進	40
施策番号9 生涯学習の機会と内容の充実	42
施策番号10 生涯学習を推進する仕組みづくり	45
施策番号11 図書館活動の充実	49
施策番号12 歴史的資源を活かしたまちづくりの推進	51

施策番号 13	スポーツ・レクリエーションの推進	53
施策番号 14	スポーツ・レクリエーションを推進する仕組みづくり	57
施策番号 15	施設の有効活用と効果的な管理運営	61
評価委員の意見等		64
羽曳野市教育委員会評価委員会規則		66
羽曳野市教育委員会組織図		67

羽曳野市教育委員会点検・評価実施要領

1. 趣旨

羽曳野市教育委員会は、毎年、主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価を行い、課題や取組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。

また、点検・評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進する。

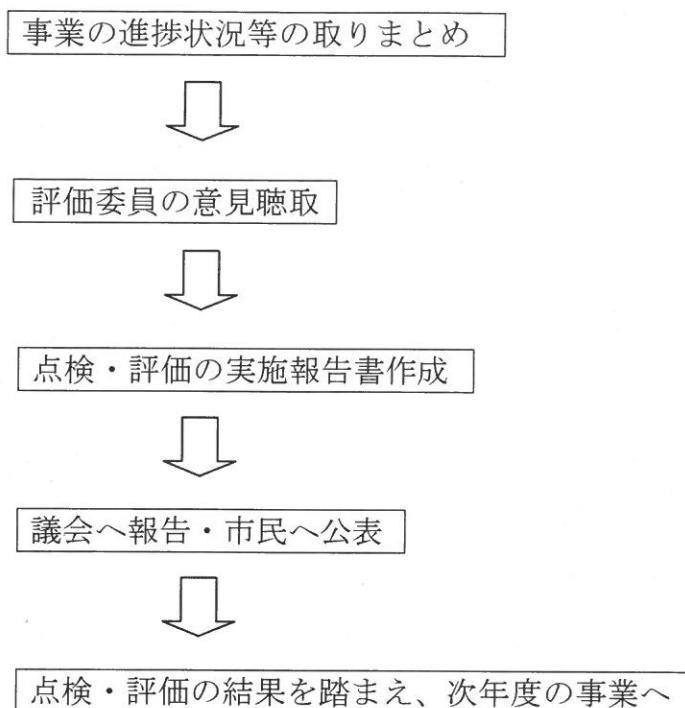
2. 実施方法

- (1) 第5次羽曳野市総合基本計画に掲げた施策体系を基に、懸案事項など主要な施策・事業を抽出整理し、点検・評価を行う。
- (2) 教育に関し学識経験を有する者の意見を聴取し、もって知見の活用を図るため、「羽曳野市教育委員会評価委員会」を置く。
 - ①委員は、教育に関し学識経験を有する者の中から、教育委員会が委嘱する。
 - ②委員の任期は、2年とする。
- (3) 羽曳野市教育委員会評価委員会の意見を聴取した上で、その結果を取りまとめた報告書を議会に提出する。
- (4) 点検・評価の報告書は、市ホームページ等により公表する。

3. 点検・評価の手法

- ・評価対象：各課で抽出整理された主要な施策・事業とする。
- ・評価方法：事業実施担当課において評価シートを用い、施策・事業の評価を行うものとする。
- ・評価観点：点検結果、取組み後の効果、課題・方向性とする。

点検・評価の流れ



4. 評価委員（平成27年4月1日現在）（50音順 敬称略）

上嶋 一芳（上嶋クリニック医院長）

岡澤 潤次（関西外国語大学教授）

森川 英子（人間環境大学特任准教授）

- 第5次羽曳野市総合基本計画
に基づく事業一覧

- 点検・評価調書

第5次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧(平成27年度実施事業)

章名	節名	施策名	事業名	担当部署
		0. 教育委員会の運営	(1). 教育委員会運営事業	教育総務課
次代を担う子どもを育むまち	学校教育	1. 義務教育の充実	(1). スクールコーディネーター事業	学校教育課
			(2). 肢体不自由児療育センター事業	学校教育課
		2. 教育環境の整備・充実	(1). 小学校安全対策事業	教育総務課
			(2). 小・中学校運営管理事業	教育総務課
			(3). 小・中学校耐震診断・耐震補強事業	教育総務課
			(4). 誉田中学校整備事業	教育総務課
			(5). 学校給食管理事業	学校給食センター
			(6). 中学校給食事業	教育総務課
			(7). 学校図書館情報化活性化推進事業	学校教育課
		3. 教育研究所機能の充実	(1). 教育研究所事業	学校教育課
		4. 幼児教育の充実	(1). 幼稚園フロンティア事業	学校教育課
			(2). 幼稚園まつり事業	学校教育課
	(3). 幼稚園運営管理事業		教育総務課	
	子育て支援	5. 子どもの居場所づくり	(1). 放課後児童健全育成事業	社会教育課
			(2). 土曜子どもクラブ事業	社会教育課
			(3). 白鳥児童館管理運営事業	白鳥児童館
			(4). 放課後子ども教室推進事業	社会教育課
	青少年の健全育成	6. 青少年の健全育成に向けた体制づくり	(1). 青少年健全育成推進事業	社会教育課
		7. 社会参加・交流機会の充実	(1). 成人式開催事業	社会教育課
			(2). 野外活動推進事業	社会教育課
			(3). 青少年センター管理運営事業	青少年センター
(4). 青少年児童センター管理運営事業			青少年児童センター	
(5). ふれあいキャンプ事業			社会教育課	
(6). 親子ふれ愛(ふる愛)事業			社会教育課	
(7). 夏休みラジオ体操事業	社会教育課			

章名	節名	施策名	事業名	担当部署
魅力ある地域 社会を拓く活力 あるまち	平和意識・人権 尊重	8. 人権教育・人権啓発 の推進	(1). 学校人権教育推進事業	学校教育課
	生涯学習	9. 生涯学習の機会と内 容の充実	(1). 講座・教室運営事業	社会教育課
			(2). 陵南の森公民館管理運営事業	陵南の森公民館
		10. 生涯学習を推進する 仕組みづくり	(1). 社会教育振興事業	社会教育課
			(2). 市民文化祭事業	社会教育課
	(3). 社会教育関係団体支援事業		社会教育課	
		11. 図書館活動の充実	(1). 図書館管理運営事業	図書館課
	市民文化・芸術	12. 歴史的資源を活かし たまちづくりの推進	(1). 文化財保護事業	社会教育課
	市民スポーツ・ レクリエーション	13. スポーツ・レクリエー ションの推進	(1). 大阪府総合体育大会事業	スポーツ振興課
			(2). 市民総合体育大会事業	スポーツ振興課
			(3). 各種スポーツ大会等開催業務	スポーツ振興課
		14. スポーツ・レクリエー ションを推進する仕 組みづくり	(1). スポーツ推進委員協議会関係事業	スポーツ振興課
			(2). 体育協会関係事業	スポーツ振興課
			(3). スポーツ少年団関係事業	スポーツ振興課
			15. 施設の有効活用と効 果的な管理運営	(1). 総合スポーツセンター管理運営事業
	(2). 市民体育施設(総合スポーツセンター以 外)管理運営事業	スポーツ振興課		

平成27年度(平成26年度実施事業)

施策点検・評価調書

整理番号	施策 0
施策名	教育委員会の運営
施策の方向	
教育委員会は、教育行政の中立性を確保するため、首長から独立した行政委員会として設置され、教育行政における重要事項や基本方針を決定し、それに基づいて具体の事務を執行し、教育行政の推進を図る。	
施策を構成する事業	
0-(1) 教育委員会運営事業	

平成27年度(平成26年度実施事業)

個別事業点検・評価調書

整理番号	0-(1)
担当室課	学校教育室 教育総務課
事務事業名	教育委員会運営事業
平成26年度決算額	(3,893)千円
1. 事業の目的	
次代を担う子どもたちに、豊かな人間性や確かな学力を育み、「生きる力」を身につけることができるよう教育環境などを整えるとともに、市民一人ひとりのライフスタイルに合った主体的な生きがいづくりや知識・技術の習得を支援するため、教育行政に関する重要事項や基本方針を決定する。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
教育行政に関する議案を審議するため、月1回の定例会、必要な時に臨時会を開催する。教育に関する一般方針の決定等を5人の教育委員による合議制により行う。 ・平成26年度教育委員会議開催状況 定例会 12回 ・ 臨時会 1回	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	(A) B C D ()
(2)課題・方向性	
月1回の定例会、必要な時に臨時会を開催し、意見及び提言をいただき、本市教育行政の向上に寄与している。今後は地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正の趣旨を十分に配慮し、適正かつ効率的な運営を図る。	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

平成27年度(平成26年度実施事業)

施策点検・評価調書

整理番号	施策 1
施策名	義務教育の充実
施策の方向	
いじめ事案や不登校児童・生徒、人間関係をうまく築けない児童・生徒の増加など社会環境の変化に対応するため、相談機能の充実、児童・生徒及びその保護者への支援体制の充実を図る。	
施策を構成する事業	
1-(1) スクールコーディネーター事業 1-(2) 肢体不自由児療育センター事業	

個別事業点検・評価調書

整理番号	1-(1)
担当室課	学校教育室 学校教育課
事務事業名	スクールコーディネーター事業
平成26年度決算額	(1,368)千円
1. 事業の目的	
教職員の資質向上を図る。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
教職員の資質向上のための教職員の企画によるOJT研修(各課題に対しての専門家等のコーディネーターを派遣することで、実地的な研修を行う)を実施する。	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	(A) B C D ()
(2)課題・方向性	
現在は学年単位・学校単位での企画を原則としているが、保幼小中一貫教育を視野に校区単位での企画も視野に入れた取組みとしていきたい。現在は講師謝金のみ の事業であるが要綱等を改正し、先進校の視察や取組に必要な需用費も活用できる ようになれば、研修の幅が広がり、さらなる資質向上にもつながる。しかし、予算削減 の折、講師謝礼以外の予算確保が難しい状況である。	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

個別事業点検・評価調書

整理番号	1-(2)
担当室課	学校教育室 学校教育課
事務事業名	肢体不自由児療育センター事業
平成26年度決算額	(10,326)千円
1. 事業の目的	
市内在住の学齢肢体不自由児をはじめ、障がいのある児童・生徒等に対して、円滑な就学と教育の実施を行う。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
西浦小学校、峰塚中学校をセンター校と位置付け介助員を配置する。週1回、機能訓練士を派遣する。児童生徒の登下校時のスクールバスを運行する。市内支援学級の交流行事の充実を図る。	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	A (B) C D ()
(2)課題・方向性	
西浦小学校・峰塚中学校のみではなく、地元の学校へ通う希望を抱く児童生徒も存在する中で、全市的に介助員の配置が必要であり、暫定的にセンター校配置の介助員の派遣介助業務の充実を図ることが求められる。	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

平成27年度(平成26年度実施事業)

施策点検・評価調書

整理番号	施策 2
施策名	教育環境の整備・充実
施策の方向	
児童・生徒が、安全・安心かつ効率的・効果的に学習できるよう、環境の整備を行う。施設面では安全性を高めるために、老朽化した校舎、体育館などの耐震補強や改修を計画的に進め100%の耐震率を目指す。	
施策を構成する事業	
2-(1) 小学校安全対策事業 2-(2) 小・中学校運営管理事業 2-(3) 小・中学校耐震診断・耐震補強事業 2-(4) 誉田中学校整備事業 2-(5) 学校給食管理事業 2-(6) 中学校給食事業 2-(7) 学校図書館情報化活性化推進事業	

個別事業点検・評価調書

整理番号	2-(1)
担当室課	学校教育室 教育総務課
事務事業名	小学校安全対策事業
平成25年度決算額	(3,788)千円
1. 事業の目的	
小学校校内における学校生活及び登下校時における不審者等からの安全確保を図る。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
各小学校正門付近に安全管理ボックスと安全管理員を配置し、門扉の施錠、不審者発見時の通報、来校者確認の受付業務等を行う。安全管理員は再任用職員とシルバー人材センターに委託にて担っている。 新入学児童全員に防犯ブザーを無償貸与する。	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	(A) B C D ()
(2)課題・方向性	
児童の安全に関する取組みとして、一定の効果があつた。教育活動時の安全を確保するとともに、登下校時を含めた児童の生命の安全、傷害の防止に努めていくことは、必要不可欠であるため、今後も事業を継続していきたい。	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
 B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があつた。
 C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であつた。
 D その他

個別事業点検・評価調書

整理番号	2-(2)
担当室課	学校教育室 教育総務課
事務事業名	小・中学校運営管理事業
平成25年度決算額	(302,550)千円
1. 事業の目的	
学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、快適で安全な学校生活を営む。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
小学校及び中学校の運営管理 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等の支払い及び学校備品、消耗品等の購入 ・施設修繕及び各種専門保守点検による施設維持管理 ・校務員(一部委託派遣)の配置 	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	A (B) C D ()
(2)課題・方向性	
業者支払い事務について、さらに効率化を図る余地がある。また、学校の修繕要望には老朽化が進む中、全ての要望に応えきれていない。 今後、業者支払い事務については、学校現場と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化を図ることで処理量を軽減したい。学校の施設修繕等は、未然に事故を防ぐため、学校現場と連携し、点検強化と迅速な対応を基本に、一層の修繕要望に応えていく。	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
 B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
 C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
 D その他

個別事業点検・評価調書

整理番号	2-(3)						
担当室課	学校教育室 教育総務課						
事務事業名	小・中学校耐震診断・耐震補強事業						
平成26年度決算額	(345,699)千円						
1. 事業の目的							
地域の避難場所でもある学校施設は最優先で耐震性の向上を図る必要がある。児童・生徒等の安全を確保し教育環境整備を進め、災害時の安全性を高めていく。							
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)							
耐震診断の結果、補強等が必要な学校施設について、実施設計委託業務、耐震補強・老朽改修工事とその監理委託業務を行う。							
<p>○平成26年度実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西浦小学校①棟耐震補強・老朽改修工事及び監理委託業務 ・高鷲南小学校③④棟耐震補強・老朽改修工事及び監理委託業務 ・古市南小学校②・③棟耐震補強・老朽改修工事実施設計委託業務 ・高鷲中学校②棟耐震補強・老朽改修工事実施設計委託業務 <p>○平成26年度末現在の耐震化率</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>小学校</td> <td>96.8%</td> <td>(前年度 92.1%)</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>93.5%</td> <td>(前年度 84.8%)</td> </tr> </table>		小学校	96.8%	(前年度 92.1%)	中学校	93.5%	(前年度 84.8%)
小学校	96.8%	(前年度 92.1%)					
中学校	93.5%	(前年度 84.8%)					
3. 点検・評価							
(1)総合評価	(A) B C D ()						
(2)課題・方向性							
平成26年度の耐震補強工事実施の結果、耐震化率は95.7%(学校計)となった。引き続き耐震性のない校舎の補強事業を実施し、平成27年度末に耐震化率100%を目指す。							

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

個別事業点検・評価調書

整理番号	2-(4)
担当室課	学校教育室 教育総務課
事務事業名	誉田中学校整備事業
平成26年度決算額	(780,780)千円
1. 事業の目的	
老朽化した誉田中学校の校舎の改築を行い、教育環境の充実と災害時の避難場所としての安全確保を図る。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
3箇年事業の2年目にあたる平成26年度は、新校舎棟建設を行い平成27年3月に竣工、同年4月より供用開始となった。	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	(A) B C D ()
(2)課題・方向性	
本整備事業は、平成28年3月末までに管理教室棟(⑤棟)、特別教室棟(④棟)の耐震補強・改修工事と、円形校舎など旧校舎(①、②、③棟)の解体工事、グラウンド整備工事及び外構工事を引き続き実施して事業の完了を予定する。	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
 B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
 C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
 D その他

個別事業点検・評価調書

整理番号	2-(5)
担当室課	学校教育室 教育総務課 学校給食センター
事務事業名	学校給食管理事業
平成26年度決算額	(277,707)千円
1. 事業の目的	
<p>児童の心身の健全な発達に資するため、安全・安心な小学校給食を提供するとともに、児童の食に関する正しい理解と適切な判断力を養うため、食に関する指導を実施する。</p>	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
<p>学校給食センターにおいて、小学校全14校の児童約6,200名及び教職員への給食を提供するため、第1・第2センターの施設や設備の維持管理業務、並びに、業務委託先の(有)はびきのエル・エスとの調理・配送・配膳業務に係る連絡調整を実施。</p> <p>9月(2学期)から、調理場の規模に見合った児童数となるよう、第1・第2両センターの所管校を一部見直し、羽曳が丘小学校(第1へ)と古市南小学校(第2へ)の所管替を実施。</p> <p>また、栄養士(栄養教諭・臨時技師)を主とした給食関係者が学校・幼稚園を訪問し、食育指導や試食会等を通じて、児童や保護者の給食に対する理解を深めるための活動を実施。</p> <p>学校給食会事務局としては、給食費の会計管理及び各委員会による献立作成・物資調達等に係る調整を実施。</p>	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	A B C D ()
(2)課題・方向性	
<p>施設の老朽化への対応については、平成27年度策定中の公共施設等総合管理計画の中で、喫緊の課題として今後の検討を求めていく。現行衛生管理基準への対応において、現施設の各部屋の配置及び面積で制限があるが、関係機関の協力も得ながら、市・栄養士・委託業者が協働し、実施可能な対策を随時進めている。調理設備については、経年劣化が進んだものから順次更新を進めている。</p> <p>26年度も、給食用加工食材に誤った原材料が使用されたことにより、食物アレルギー症状が認められた病院搬送事例が6月にあり、学校給食に係る全ての関係者において、更に食物アレルギーの理解と対応への意識向上を図る必要がある。</p>	

B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。

C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。

D その他

個別事業点検・評価調書

整理番号	2-(6)
担当室課	学校教育室 教育総務課
事務事業名	中学校給食事業
平成26年度決算額	(17,277)千円
1. 事業の目的	
<p>中学生に親子のつながりを大切にした家庭の手作り弁当を活かしながら、弁当を持参できない生徒にも栄養バランスのとれた食事を提供する。また、給食により、適切な栄養の摂取による心身の発達、健康の保持増進を図り、食事について正しい理解と健全な食生活を営むことができる判断力を育て、望ましい食習慣を養うこと。</p>	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
<p>羽曳野市中学校給食は選択方式、ランチボックス形式・デリバリー方式・外部民間調理場活用の方式とし、献立は教育委員会にて作成を行う。平成24年度に3校(高鷲・高鷲南・河原城中学校)を先行開始し、平成25年9月に残り3校(萱田・峰塚・羽曳野中学校)を開始し全中学校で実施となった。平成26年度の事業の主な支出経費は、調理委託料。11月には、全小学校の6年生の保護者に向けた説明会兼試食会を実施した。</p> <p>【提供数】 28,797食 (年間164日実施、平均約176食/日) 【喫食率】 平均5.5%</p>	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	A (B) C D ()
(2)課題・方向性	
<p>平成25年9月に市内全6中学で給食提供できる環境が整った。今後は安全面・衛生面・栄養価に配慮された昼食として、家庭弁当を持参しない場合の選択肢として定着するように、有効に機能できるように運用していく。また、生徒・保護者の意見を聴取し、保護者が申込みしてもらいやすいシステム化や、メニュー作りの提供など検討し充実化を図る。</p>	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
 B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
 C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
 D その他

個別事業点検・評価調書

整理番号	2-(7)
担当室課	学校教育室 学校教育課
事務事業名	学校図書館情報化活性化推進事業
平成26年度決算額	(1,497)千円
1. 事業の目的	
学校図書館を情報ネットワーク機能の発源地(読書活動、調べ学習、情報収集の場)として活性化し、学力向上に資する。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
各校の学習活動において、必要となる図書を効率的に供給し、児童・生徒の学習活動や読書活動、調べ学習等で図書館利用を推進するため、学校間相互及び公共図書館との検索システムを構築し、学校図書館司書を配置することで、より適切な学校図書館の活用を促進する。学校図書館システム等保守料・学校図書館サーバー等保守料・各校消耗品料	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	(A) B C D ()
(2)課題・方向性	
本事業によって構築してきた、公共図書館を含めた蔵書検索システム、物流システムの効率的な活用を図る。また、学校での読書に関わる時間は多いが、家庭での読書習慣が定着していない現状を踏まえ、今後、家庭への読書啓発(家読キャンペーン)を推進していく必要がある。	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

平成27年度(平成26年度実施事業)

施策点検・評価調書

整理番号	施策 3
施策名	教育研究所機能の充実
施策の方向	
いじめ事案や不登校児童・生徒、人間関係をうまく築けない児童・生徒の増加など社会環境の変化に対応するため、相談機能の充実、児童・生徒及びその保護者への支援体制の充実を図る。	
施策を構成する事業	
3-(1)教育研究所事業	

平成27年度(平成26年度実施事業)

個別事業点検・評価調書

整理番号	3-(1)
担当室課	学校教育室 学校教育課
事務事業名	教育研究所事業
平成26年度決算額	(450)千円
1. 事業の目的	
学校教育活動への支援並びに教育相談	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
①相談活動・・・ひまわりコール(電話による窓口相談・臨床心理士による面接・ カウセリング)	
②適応指導教室・・・ひまわり教室(不登校児童生徒に対して、小集団による学習 支援・体験活動を通して学校復帰をめざす)	
③調査研究・・・不登校・問題行動等の調査分析を通して、課題発見・課題解決 方針を検討する。	
④教材等の提供・視聴覚教材資料等の貸出	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	(A) B C D ()
(2)課題・方向性	
家庭支援を必要とするケースならびに不登校が長期化しているケースが増加している 中で、今後も適切な相談事業を実施していく。	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

平成27年度(平成26年度実施事業)

施策点検・評価調書

整理番号	施策 4
施策名	幼児教育の充実
施策の方向	
<p>園児一人ひとりが人間性、社会性の基礎を培い、豊かな感性を育むため、個々の発達段階に応じたきめ細やかな指導を行い、教職員の資質向上に努める。</p> <p>また、保護者への情報周知や相談機能を高め、保護者とともに園児のすこやかな成長を育む取組みを進める。</p> <p>さらに、幼稚園の耐震補強や不法侵入対策など、施設・設備の整備に取り組むとともに、園児の減少に伴うニーズの変化や地域の実情などを踏まえ、効率的な運営と適正配置など今後のあり方について検討する。</p>	
施策を構成する事業	
<p>4-(1) 幼稚園フロンティア事業</p> <p>4-(2) 幼稚園まつり事業</p> <p>4-(3) 幼稚園運営管理事業</p>	

個別事業点検・評価調書

整理番号	4-(1)
担当室課	学校教育室 学校教育課
事務事業名	幼稚園フロンティア事業
平成26年度決算額	(420)千円
1. 事業の目的	
幼稚園教育の充実と地域に関われた特色ある幼稚園づくりの推進	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
幼稚園教育要領の趣旨に沿い、生涯学習の基礎を培う幼稚園教育の一層の充実に努め、社会の変化に応じた指導方法の改善充実に関する研究及び地域に関われた幼稚園づくりに関する研究など先進的な取組に対して助成を行う。	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	A (B) C D ()
(2)課題・方向性	
財政的な課題がある中で、今後も、地域との協働関係の中で無償ボランティアも視野に入れる必要が出てきているが、現段階ではPTAから謝金を出していただく現状があり、保護者からの苦言が出てきていた。子どもの成長においても重要な幼児期の教育を充実させるためにも、研究予算を確保することは重要である。	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

個別事業点検・評価調書

整理番号	4-(2)
担当室課	学校教育室 学校教育課
事務事業名	幼稚園まつり事業
平成26年度決算額	(732)千円
1. 事業の目的	
豊かな心を育むとともに幼稚園教育への理解を深める。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
市内14幼稚園の全園児が毎年11月にはびきのコロセアムのメインアリーナに集い、発表会と交流を行う。内容として、パラバルーンやダンス等幼稚園教育要領に沿った内容である。	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	A (B) C D ()
(2)課題・方向性	
感染症対策の必要性和、保護者等の意見も参考にしながら、今後効果的な手法や開催方法を含め検討の余地がある。しかし、本事業による教育効果や保護者のニーズ等を踏まえると、廃止の方向は考えにくい。	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

個別事業点検・評価調書

整理番号	4-(3)
担当室課	学校教育室 教育総務課
事務事業名	幼稚園運営管理事業
平成25年度決算額	(37,286)千円
1. 事業の目的	
適正かつ円滑な運営管理に努め、快適で安全な幼稚園生活を営む。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
幼稚園の管理運営 ・光熱水費等の支払い及び幼稚園備品、消耗品等の購入 ・施設修繕及び各種専門保守点検・施設維持管理 ・園務員の配置	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	A (B) C D ()
(2)課題・方向性	
園の修繕要望が、施設の老朽化が高まる中、全ての要望に応えきれていないので、時間・予算面で考慮する必要がある。特に安全性を重視して運営を行う。 業者支払い事務変更については一定の効果はあると思われるが、電子化等で更なる効率化を図りたい。	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
 B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
 C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
 D その他

平成27年度(平成26年度実施事業)

施策点検・評価調書

整理番号	施策 5
施策名	子どもの居場所づくり
施策の方向	
<p>子どもが心身ともに健全に育つよう、安全で安心して過ごすことができる居場所づくりに取り組むとともに、子どもを地域で見守り、地域で育てる体制づくりを支援する。 特に就労等の事情により保護者が昼間家庭にいない児童対象の留守家庭児童会や全児童を対象として取り組んでいる放課後子ども教室の充実を図る。</p>	
5-(1) 放課後児童健全育成事業 5-(2) 土曜子どもクラブ事業 5-(3) 白鳥児童館管理運営事業 5-(4) 放課後子ども教室推進事業	

個別事業点検・評価調書

整理番号	5-(1)
担当室課	生涯学習室 社会教育課
事務事業名	放課後児童健全育成事業
平成26年度決算額	(107,686)千円
1. 事業の目的	
就労等により、放課後に保護者が家庭にいない児童(小学校1～3年生)に遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
<ul style="list-style-type: none"> ・就労等により、放課後保護者の保護下でない児童(小学校1～3年生)を対象に、学習(宿題)への促しや、指導員の見守りのもと集団での生活及び遊びを行う。 ・子どもたちが楽しく生き生きとした放課後の生活を過ごせるように、児童の安全を第一に、遊びを中心とした活動を行っている。 ・開会日数は、251日(年7回実施の土曜日開会を含む。) ・開会時間は、平日の放課後から午後5時まで。長期休業及び学校が休校の場合は、午前8時30分から午後5時まで。土曜日開会は午前9時から午後5時まで。また、平成26年5月1日より運用開始となった延長保育制度を希望される場合は、保護者等の迎えを条件として最長午後6時30分まで預かる。 ・使用料(月額)は、5,000円。ただし、同一世帯で、2人目以降の使用料は、2,500円。(生活保護世帯、住民税非課税世帯等に該当される方は減免制度あり)また、延長保育制度を利用する場合は、通常使用料とは別に月額1,500円を徴収している。(減免制度なし) 	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	(A) B C D ()
(2)課題・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・羽曳野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準(以下、「基準条例」という。平成27年4月1日施行)に基づき、定員を定めたことで、待機児童が予測される羽曳が丘、恵我之荘および丹比教室の3教室については、学校の余裕教室などを施設整備し、新たに教室を増やした。また、嘱託試験や臨時職員試験を実施し、児童の健全な育成を図るために必要な知識及び技能の習得、維持及び向上に努めることのできる人材の確保を図った。 ・以前より保護者会から要望のある「保育時間延長、対象年齢の引き上げ、土曜日の毎週開会」に関し、保育時間の延長については平成26年5月1日より運用を開始した。対象年齢の引き上げについては、児童福祉法の一部改正に伴い当市についても平成27年度より小学校1～6年生を対象に受け入れを行う。土曜日の毎週開会については引き続き保護者会から強い要望があるが、毎週開会を実施している近隣市の利用率が1～3割程度にとどまっている現状にあり実施時期については新制度のもとでの運営状況をみながら検討していきたい。 ・放課後子ども総合プランに基づき放課後子ども教室推進事業との連携を図る。 	

A 目的に適した事業推進が図られた。

B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。

C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。

D その他

個別事業点検・評価調書

整理番号	5-(2)
担当室課	生涯学習室 社会教育課
事務事業名	土曜子どもクラブ事業
平成26年度決算額	(358)千円
1. 事業の目的	
<p>学校週5日制により休業日となった土曜日を活用し、PTAや学生ボランティア、地域の様々な人々の協力のもと、子どもたちにより多彩な生活体験、社会体験、文化活動、スポーツ活動等の機会の提供を行っている。</p>	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
<p>全児童(小学校1～6年生)及び地域住民を対象に、各種スポーツや伝承遊びを行う。参加人数延べ2,388人、年間28回実施した。</p>	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	(A) B C D ()
(2)課題・方向性	
<p>市内14小学校の内、古市、駒ヶ谷、羽曳が丘、恵我之荘、高鷲北、西浦東の6小学校で実施し、高鷲北、西浦東については、10月1日より放課後子ども教室推進事業に移行し、また、他4校についても平成27年度には、放課後子ども教室推進事業に移行する。</p>	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

個別事業点検・評価調書

整理番号	5-(3)
担当室課	生涯学習室 社会教育課 白鳥児童館
事務事業名	白鳥児童館管理運営事業
平成26年度決算額	(6,265)千円
1. 事業の目的	
<p>児童に健全な遊びの場を提供し、その健康増進を図るとともに豊かな情操を育み、児童福祉の理念である児童の心身両面における健全育成の実現を図る。</p>	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
<p>大きく5つの領域別で年間事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① いろいろな体験・工作(チャレンジルーム、トライルーム、体験教室、自由教室) ② スポーツ・レクリエーション、伝承あそび ③ 絵本のへや ④ わくわく子育てひろば(みんなで遊ぼう、子育て教室、手作りひろば) ⑤ 大きなイベント(児童館まつり、クリスマス会、ふれあいお茶会、春休みお楽しみ会) 	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	(A) B C D ()
(2)課題・方向性	
<p>本施設は、自由に遊べる施設として開放し、幼児、児童、親子連れで利用されている。児童館として、児童の心身両面における健全育成を図るために各種事業を実施し、また、地域の世代間交流の場、親子のコミュニケーションの場となっている。今後も児童の健全育成活動の拠点施設として児童館事業の充実を図っていく。</p>	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

個別事業点検・評価調書

整理番号	5-(4)
担当室課	生涯学習室 社会教育課
事務事業名	放課後子ども教室推進事業
平成26年度決算額	(2,282)千円
1. 事業の目的	
<p>放課後や土曜日に学校の施設を利用して、安全で安心な居場所を確保するとともに、児童が遊びや文化活動、地域の人々との交流活動等を行うことにより、自主性・協調性及び創造性豊かな心を育むように支援することを目的とする。</p>	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
<p>本事業は、平成20年10月から「羽曳野市放課後子ども教室」として、市内14小学校中、高鷲南・白鳥小学校区をモデル校として実施。平成21年度は埴生南・古市南・埴生小学校区、平成22年度は丹比・西浦・高鷲小学校区、平成26年度からは西浦東・高鷲北小学校区においても実施を始め、市内10校区で実施をしている。延222回10,605名の児童が参加した。</p> <p>教室は、基本的に毎週水曜日の授業終了後1.5時間、と月1回の土曜日の午前中2時間程度開催し、内容は、ドッジボールやグラウンド・ゴルフなどのスポーツ教室や昔遊び(けん玉や折り紙)などの伝承遊び、陶芸教室等様々な活動を行った。</p>	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	A (B) C D ()
(2)課題・方向性	
<p>当市では平成20年度に2校区、平成21年度に5校区、平成22年度に8校区、平成26年度に10校区と、実施校区を徐々に増加させてきた。平成27年度には、14校区へと実施校区を増加させる予定であるが、市職員が各校区の担当を持ち、各教室や会議に毎回出席するという現在の形では行政の負担が大きく、また、今後のこれ以上の事業内容の拡大についても難しいため各校区実行委員会の体制強化に向けた支援も必要になっている。</p> <p>放課後こども総合プランに基づき、学童保育との連携した取組みをすすめていく。</p>	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

平成27年度(平成26年度実施事業)

施策点検・評価調書

整理番号	施策 6
施策名	青少年の健全育成に向けた体制づくり
施策の方向	
青少年の健全育成に向け、青少年健全育成推進協議会・青少年指導員連絡協議会など、関係団体の活動支援や指導者・ボランティアなどの育成を図る。また、青少年育成団体で連携をとり、青少年健全育成のコミュニティを形成する。	
施策を構成する事業	
6-(1) 青少年健全育成推進事業	

個別事業点検・評価調書

整理番号	6-(1)
担当室課	生涯学習室 社会教育課
事務事業名	青少年健全育成推進事業
平成26年度決算額	(10,823)千円
1. 事業の目的	
青少年の健全育成に関わる各団体と協働して、青少年の健全育成の推進を図る。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
青少年指導員連絡協議会では、青少年を取り巻く環境を把握するため、中学生アンケートや校区内パトロール、街頭啓発を行い、青少年の体験活動の場の提供としてキャンプ事業を実施した。青少年健全育成推進協議会では、講演会及び研修会を開催し、強調月間での啓発活動などを実施した。	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	(A) B C D ()
(2)課題・方向性	
地域の子どもを地域で守り、育てていくことは重要な課題であり、今後一層充実していくことが求められている。	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

平成27年度(平成26年度実施事業)

施策点検・評価調書

整理番号	施策 7
施策名	社会参加・交流機会の充実
施策の方向	
青少年が自主的主体的に社会参加できるよう、団体活動やボランティア活動の拠点づくりに取り組むとともに、地域間・世代間の交流を促すことで協調性や社会性のある青少年の育成に取り組む。	
施策を構成する事業	
7-(1) 成人式開催事業 7-(2) 野外活動推進事業 7-(3) 青少年センター管理運営事業 7-(4) 青少年児童センター管理運営事業 7-(5) ふれあいキャンプ事業 7-(6) 親子ふれ愛(ふろ愛)事業 7-(7) 夏休みラジオ体操事業	

個別事業点検・評価調書

整理番号	7-(1)
担当室課	生涯学習室 社会教育課
事務事業名	成人式開催事業
平成25年度決算額	(1,824)千円
1. 事業の目的	
全国的な事業として、成人を迎えた青少年に対して、成人としての自覚を促し、祝福する。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
平成6年4月2日から平成7年4月1日までに生まれた者を対象に成人式典を開催した。	
対象者数	総数 1,224 人 (平成26年10月1日現在) 内訳 [男] 657人 [女] 567人
出席者数	総数 918人 (出席率 75%) 内訳 [男] 476人 [女] 442人
はびきのコロセアムにおいて、式典を開催し、新成人代表による『誓いの言葉』の発表、来賓による祝辞等を実施。写真撮影コーナーや恩師のお祝いメッセージを掲示する場所を設けた。	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	(A) B C D ()
(2)課題・方向性	
全国的な式典であり、参加率も70%以上と高く、1年も前から問合せがあるほど関心も高いので、今後も継続していく。	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

個別事業点検・評価調書

整理番号	7-(2)
担当室課	生涯学習室 社会教育課
事務事業名	野外活動推進事業
平成26年度決算額	(1,127)千円
1. 事業の目的	
青少年に自然とのふれあい体験活動の場を提供し、心豊かな青少年の育成を図る。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
山添村生涯学習施設(旧東豊小学校)を、様々な団体の本格的なキャンプの活動場所として無料にて提供を行った。また、市南東部のグレープヒルスポーツ公園内でキャンプ場及び簡易宿泊施設を運営し、初心者でも気軽にキャンプを楽しめる場所を提供した。	
利用者数	グレープヒルスポーツ公園ふれ愛広場及び管理棟 延2,445人 山添村生涯学習施設東豊館 延 448人
3. 点検・評価	
(1)総合評価	(A) B C D ()
(2)課題・方向性	
山添村生涯学習施設については、無料で提供しているが、今後は受益者負担の検討が必要と思われる。	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
 B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
 C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
 D その他

個別事業点検・評価調書

整理番号	7-(3)
担当室課	生涯学習室 社会教育課 青少年センター
事務事業名	青少年センター管理運営事業
平成26年度決算額	(4,248)千円
1. 事業の目的	
青少年の学びや活動の場を提供し、心身ともに健全な青少年の育成を推進する。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
<p>定期教室(書道教室、水彩画教室、児童画教室、将棋教室、三曲教室、日舞教室)及び短期教室(折り紙教室、手芸教室、工作教室)の開催。</p> <p>これまでに教室がすべて土・日だったため、平日の利用拡大を図るため羽曳野市文化連盟の参加団体の協力もいただき、水曜日の午後に短期の伝統芸能の体験教室を試行的に実施した。</p>	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	A (B) C D ()
(2)課題・方向性	
<p>本施設は、定期教室、短期教室など各種教室の実施や青少年の施設利用、また、青少年関係団体(こども会育成連絡協議会など)の活動場所として、青少年健全育成にかかる本市東地区の拠点施設となっているが、古市みらい館に統合された際に、施設が縮小したため、各種教室実施が主になっている。教室においても、児童対象のものが多く、青年層の利用が少ない。</p> <p>青少年児童センター、白鳥児童館などの市内青少年施設との役割調整が課題となっている。</p>	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

個別事業点検・評価調書

整理番号	7-(4)
担当室課	生涯学習室 社会教育課 青少年児童センター
事務事業名	青少年児童センター管理運営事業
平成25年度決算額	(14,860)千円
1. 事業の目的	
<p>基本的人権尊重の精神に基づき青少年児童の健全で豊かな交流を通じて、健康を増進し、豊かな情操を培い、教育・文化活動の育成とスポーツ活動の推進を図る。</p>	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
<p>①青少年学習活動支援事業 : 文化教室・サッカー教室・子どもおもしろ教室 将棋教室・子ども広場・一般開放</p> <p>②子育て支援事業 : 子育てセミナー・親子体操・小学生体操教室・図書整備</p> <p>③自主活動支援事業 : 中学生学力向上教室・夏休み子ども教室</p> <p>④情報提供事業 : 青少年児童センターだより・子育てセミナー案内・広報等</p> <p>⑤貸館事業 : 運動広場・体育館・会議室・学習室等</p>	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	A (B) C D ()
(2)課題・方向性	
<p>学習活動支援、子育て支援など青少年児童の活動推進のため、本センターにおいて各教室の充実と参加の増加に努めるとともに、子どもにとって安全・安心できる居場所につながる地域コミュニティづくりをめざしてきた。</p> <p>青少年児童の利用も多く、放課後や夏休みの安全な活動場所として、青少年児童の育成に必要であることから、今後とも家庭・学校・地域と連携して本センターの機能を充実していく必要がある。特に、より一層の居場所づくりの拡大を図る必要性が増大している。</p>	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

個別事業点検・評価調書

整理番号	7-(5)
担当室課	生涯学習室 社会教育課
事務事業名	ふれあいキャンプ事業
平成26年度決算額	(336)千円
1. 事業の目的	
<p>子どもたちに自然の大切さを考える機会、親子や家族のふれあいの機会を提供し、青少年の健全育成を推進します。</p> <p>また、親子でのイベント事業を開催することで、参加した人たちに安全かつ安心して利用できる活動場所であることを体験・実感してもらい、今後の施設利用の活性化につなげます。</p>	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
<p>グレースヒルスポーツ公園内の『ふれあい広場』にて、市内の親子を対象に、「親子ふれあいキャンプ」を開催し83名の参加があった。</p> <p>ワイン工場見学、ぶどう狩り、テント設営、カレー作り等を実施した。</p>	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	A (B) C D ()
(2)課題・方向性	
<p>野外活動の未経験者も含め、できるだけ多くの人に参加していただくとともに、当日の運営も効率的に実施できるようプログラム内容を一部見直し継続していく。</p>	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

平成27年度(平成26年度実施事業)

個別事業点検・評価調書

整理番号	7-(6)
担当室課	生涯学習室 社会教育課
事務事業名	親子ふれ愛(ふる愛)事業
平成26年度決算額	(786)千円
1. 事業の目的	
銭湯の場を通じ、希薄になった、子どもたちと地域社会の、「ふれあい」を深める。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
市内公衆浴場が実施している保護者と同年代の小学生以下の児童・幼児を対象に、無料で入浴できるようにしている事業に対し助成を行い、保護者や地域の人達との入浴を通じた「ふれあい」による青少年の健全育成と健康の増進を図る。	
実施場所	市内公衆浴場 4ヶ所
実施日	日曜日(1月、8月は休み)*日曜日が休みの場合は土曜日で実施。 年間131回 延8,544人
3. 点検・評価	
(1)総合評価	(A) B C D ()
(2)課題・方向性	
子どもたちが地域の大人と、触れ合うことは大切であり、本市の特色的な事業となっている。	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

平成27年度(平成26年度実施事業)

個別事業点検・評価調書

整理番号	7-(7)
担当室課	生涯学習室 社会教育課
事務事業名	夏休みラジオ体操事業
平成26年度決算額	(323)千円
1. 事業の目的	
青少年と地域との交流の場のひとつとして、夏休みラジオ体操への参加を促し、青少年の健全育成に資する。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
夏休みラジオ体操参加者数 約3,350人 参加者に対して、参加者カードや、参加記念品の配布を行った。	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	(A) B C D ()
(2)課題・方向性	
指導者として参加している大人たちとの交流の場となるとともに、早寝早起きの習慣づけや、夏休み中の、気が緩みがちな子どもたちに、規則正しい生活習慣をつけさせるという意味でも、青少年の健全育成に有効な事業であり、地域での積極的な参加を促していく。	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

施策点検・評価調書

整理番号	施策 8
施策名	人権教育・人権啓発の推進
施策の方向	
各学校園において、人権教育・同和教育を実施し、教職員をはじめとして児童・生徒の人権感覚の醸成を図る。併せて、あらゆる人権課題に対し、正しい理解と認識を持った児童・生徒を育成する。	
施策を構成する事業	
8-(1) 学校人権教育推進事業	

個別事業点検・評価調書

整理番号	8-(1)
担当室課	学校教育室 学校教育課
事務事業名	学校人権教育推進事業
平成26年度決算額	(343)千円
1. 事業の目的	
園児・児童・生徒が豊かな人権感覚を身につけられるよう人権教育を推進する。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
人権教育に係る消耗品、教材購入を行うとともに、教職員や指導主事の人権感覚の育成や知識・態度を育成する各研究会への参加負担金を支払う。	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	(A) B C D ()
(2)課題・方向性	
関係機関および市内関係各課との緊密な連携のもとで、より効果的な人権教育を推進する。	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

平成27年度(平成26年度実施事業)

施策点検・評価調書

整理番号	施策 9
施策名	生涯学習の機会と内容の充実
施策の方向	
市民の様々な学習意欲を支援し、生きがいを感じられる活力ある社会の創造に資する。	
施策を構成する事業	
9-(1) 講座・教室運営事業 9-(2) 陵南の森公民館管理運営事業	

個別事業点検・評価調書

整理番号	9-(1)	
担当室課	生涯学習室 社会教育課	
事務事業名	講座・教室運営事業	
平成26年度決算額	(496)千円	
1. 事業の目的		
読み書きが困難な人や、視覚や聴覚に障害のある人に、識字教室や各種文化講座・社会見学に参加してもらい、生涯学習の機会充実を図り、自立した社会参加を促す。		
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)		
識字教室開催回数	39回	生徒数 6名
福祉教養講座開催回数	10回	延参加者 98人
3. 点検・評価		
(1)総合評価	A (B) C D (
(2)課題・方向性		
生徒や受講者は皆、学習に熱心であり、講座についても喜ばれている。社会的な弱者に、積極的な社会参加の能力を高める機会を提供することは、行政の責務であると考え、識字教室については、潜在的ニーズの掘り起こし、福祉教養講座については、あらたな参加者の確保が課題となっている。		

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

個別事業点検・評価調書

整理番号	9-(2)
担当室課	生涯学習室 社会教育課 陵南の森公民館
事務事業名	陵南の森公民館管理運営事業
平成26年度決算額	(2,930)千円
1. 事業の目的	
市立公民館をはじめ、市内在学、在勤者及び幼・保育園の年長園児を対象として、市民生活に即する教育、学術、文化に関する事業を進め、教育の向上と健康促進等、生活文化の振興で社会福祉の増進に寄与することを目的としている。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
<p>陵南の森公民館管理運営事業。</p> <p>公民館では(年末年始12/29～1/3除く)1年間を通じて運営している。(利用時間9:00～21:00まで。)</p> <p>事業内容</p> <p>1. 市民生涯学習講座「教養部門」、歴史講座、文芸セミナーなどの3講座。 「入門講座」フラメンコ、そば打ち、手作り豆腐、あかねこ餅、メンズヨガ、英語など23講座。 小中学生を対象とした刺しゅう、工作、歴史探検などの9教室開講。</p> <p>2. 公民館グループ連絡協議会との共催事業の公開講座「水墨画」など5講座。 子どもまつり実行委員会と共催で毎年5月に子どもまつりを開催している。</p> <p>3. 地域住民やサークル活動の場の提供。活動成果の発表の場として実行委員会(老人福祉センタークラブ連絡協議会を含む。)を結成し、陵南ふれあいフェスタを毎年10月に開催している。</p> <p>4. 公民館のサークル・グループは組織され、公民館グループ連絡協議会として、独自の活動の事業を開催している。</p>	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D ()
(2)課題・方向性	
<p>現在公民館を利用している男女比率の割合をみると女性が大半を占めているため、男性の方にも気軽に利用してもらえる教室、講座などを企画していかなければならない。さらに、公民館の活性化が必要と思われる。</p>	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

平成27年度(平成26年度実施事業)

施策点検・評価調書

整理番号	施策 10
施策名	生涯学習を推進する仕組みづくり
施策の方向	
年齢や性別に関らず、誰もが生涯にわたって学習しつづけられる環境を整備していくため、社会教育団体への助成金の交付、活動場所の提供等の支援を行ったり、近隣及び広域の自治体と情報交換の場を設けたり、施策の向上に努める。	
施策を構成する事業	
10-(1) 社会教育振興事業 10-(2) 市民文化祭事業 10-(3) 社会教育関係団体支援事業	

個別事業点検・評価調書

整理番号	10-(1)
担当室課	生涯学習室 社会教育課
事務事業名	社会教育振興事業
平成26年度決算額	(831)千円
1. 事業の目的	
市民の教養と文化の向上のための活動を支援し、生きがいに満ちた、活力ある社会を形成する。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
<p>社会教育振興に係る施策向上のため、地域における情報交換の場として、大阪府及び南河内の社会教育振興協議会に参加している。</p> <p>大阪府・市町村生涯学習ネットワーク会議(ふみんネット)にも参加して、近隣市と共同で、毎年、各種講座を開催している。</p> <p>市民ウィンドオーケストラの月々の練習やコンサートのための会場使用料を助成している。</p>	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	<input checked="" type="radio"/> A B C D (
(2)課題・方向性	
<p>今後、他課とも連携した、計画的、体系的な施策を研究していく必要がある。市民の学習やボランティア等に対する意欲を充足し、また高める支援を行っていくことで、より一層社会教育の振興を目指す。</p>	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

平成27年度(平成26年度実施事業)

個別事業点検・評価調書

整理番号	10-(2)
担当室課	生涯学習室 社会教育課
事務事業名	市民文化祭事業
平成26年度決算額	(2,621)千円
1. 事業の目的	
文化活動の奨励と普及を図り、文化振興の機運を高めることに寄与する。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
市民文化祭は、市民文化祭実行委員会との共催により企画・運営している。開会式のほか、20部門17大会に分かれて開催し、日頃の生涯学習の成果の発表の場を提供する。また、広く、一般に公開することにより、市民文化交流の場、市民文化を内外に発信する場となっている。 日程:文化の日(祝)を含む10月下旬から11月上旬の土曜及び日曜。	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	(A) B C D ()
(2)課題・方向性	
市民の文化活動の成果を発表する機会を提供・支援する事業であり、ニーズは高い。また、運営面においても、実行委員会により自主的に運営されており、今後も市民の自らの手で創り出す文化事業として開催を続けていく。	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

平成27年度(平成26年度実施事業)

個別事業点検・評価調書

整理番号	10-(3)
担当室課	生涯学習室 社会教育課
事務事業名	社会教育関係団体支援事業
平成26年度決算額	(1,462)千円
1. 事業の目的	
ボランティア活動や文化活動を行っている社会教育団体に支援を行うことで、活動の活性化を図り、市民の生きがい創出に寄与する。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
羽曳野市婦人団体協議会、羽曳野市PTA連絡協議会、羽曳野市文化連盟の活動支援として、助成金を交付するほか、事務的支援を行っている。	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	(A) B C D ()
(2)課題・方向性	
行政では目や手の届かない、地域に即したきめ細やかな社会教育活動を行っている団体への支援であり、情報提供、研修会の開催等も含め、一層の活性化を支援していく	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

平成27年度(平成26年度実施事業)

施策点検・評価調書

整理番号	施策 11
施策名	図書館活動の充実
施策の方向	
地域社会の情報の拠点として、幼児から高齢の方まで、幅広い資料(情報)要求にこたえられるよう、図書館資料の整備充実を図り、生涯学習を支えるための図書館サービスの充実を目指す。	
施策を構成する事業	
11-(1) 図書館管理運営事業	

個別事業点検・評価調書

整理番号	11-(1)
担当室課	生涯学習室 図書館課
事務事業名	図書館管理運営事業
平成26年度決算額	(124,960)千円
1. 事業の目的	
多様化・高度化する生涯学習を支援するため、資料を収集・整理・保存して市民の利用に供し、知識・調査研究・レクリエーション等に資することを目的とする。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
資料の収集・整理・保存、資料の貸出・返却・配架及び書架整理、予約(リクエスト)、調査相談(レファレンス)、相互貸借、資料の選定・発注・受入・装備、寄贈資料の受入・分類・装備、書誌データの作成・修正・維持管理、督促処理、蔵書の点検、利用者登録・利用案内、複写サービス、障害者サービス、各種講座や事業の開催(読書講演会、絵本講座、入門講座、一日図書館員、お話し会、手づくり会、読書週間行事他)、資料展示、ブックステーションやステーションライブラリ運営管理、学校図書館への援助、団体貸出、子ども文庫活動への援助、ボランティア活動支援、ホームページ管理、統計処理、図書館システム管理運営等。平成26年度は、11月から2ヶ月間学校図書館との共同企画「読書月間」を実施し、図書館ではスタンプラリー、学校図書館では家読(ウチドク)カードを配布して利用の促進を図った。	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	(A) B C D ()
(2)課題・方向性	
<p>・平成26年度は、人口の減少や各種情報端末機器の普及により、個人利用は減少したものの、セット資料の貸出の充実により団体利用や児童図書の利用は増加した。第2次子ども読書活動推進計画に沿って子どもたちの読書環境の整備を進めていく。そのために必要な資料費の確保と、資料を的確に収集し提供できる人員体制の確立が望まれる。</p> <p>・現行の図書館システム(第4期)は、OSがWindowsXPでリース期間も満了しており、ハード保守は平成26年3月で切れている。いつでもどこでも使いやすい図書館、効率的な図書管理、不明本を防ぐセキュリティ、これらの課題を解決できる新たなシステムの構築を目指す。</p>	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

平成27年度(平成26年度実施事業)

施策点検・評価調書

整理番号	施策12
施策名	歴史的資源を活かしたまちづくりの推進
施策の方向	
市内にある豊かな歴史的遺産を活かし、市民に文化財を身近に感じてもらうとともに、文化的なまちづくりを進める。	
施策を構成する事業	
12-(1) 文化財保護事業	

個別事業点検・評価調書

整理番号	12-(1)
担当室課	生涯学習室 社会教育課 (歴史文化推進室)
事務事業名	文化財保護事業
平成26年度決算額	(9,490)千円
1. 事業の目的	
<p>①市内に所在する遺跡内における個人住宅建築、公共事業及び遺跡の確認等、発掘調査にかかる経費。 ②国宝・重要文化財及び登録文化財、府指定文化財などを所蔵する所有者に対して、文化財の保存や管理、環境整備に要する費用の助成。 ③峯ヶ塚古墳、通法寺跡、観音塚古墳、応神陵古墳外濠外堤、墓山古墳、菅田白鳥埴輪製作遺跡の史跡清掃、薄田隼人の墓及び翠鳥園遺跡公園管理 ④学校への協力(出張事業と体験学習)</p>	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
<p>①壺井第3散布地 中世の掘立柱建物1棟と溝を検出した。また瓦質羽釜と瓦類が出土した。 ②吉村家住宅、菅田八幡宮、壺井八幡宮、大津神社、野中寺、西琳寺、長円寺、法泉寺、畑田家住宅、松村家住宅に対し、環境整備及び所蔵管理費用として助成を行った。 ③ 峯ヶ塚古墳、通法寺跡、観音塚古墳、応神陵古墳外濠外堤、墓山古墳、菅田白鳥埴輪製作遺跡の史跡清掃、翠鳥園遺跡公園についてシルバー人材センターに管理委託を行った。また、薄田隼人の墓及び翠鳥園遺跡公園は民間業者に植栽管理委託を行った。 ④学校の依頼により古墳や郷土史学習、フィールドワーク、労働体験を実施し一定の成果を挙げている。</p>	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	(A) B C D ()
(2)課題・方向性	
<p>市内における文化財全般において管理、保存、保護、普及に取り組んでおり、今後も引き続き事業を実施していく。</p>	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

平成27年度(平成26年度実施事業)

施策点検・評価調書

整理番号	施策 13
施策名	スポーツ・レクリエーションの推進
施策の方向	
広く市民に競技スポーツ、生涯スポーツの普及・振興を図り、健康の増進と体力の向上を図る。	
施策を構成する事業	
13-(1) 大阪府総合体育大会事業 13-(2) 市民総合体育大会事業 13-(3) 各種スポーツ大会等開催業務	

個別事業点検・評価調書

整理番号	13-(1)
担当室課	生涯学習室 スポーツ振興課
事務事業名	大阪府総合体育大会事業
平成26年度決算額	(93)千円
1. 事業の目的	
府内各地域において、大会を通して競技スポーツの普及発展とアマチュアスポーツ精神の高揚を図り、併せて健康の増進と親睦を図る。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
大阪府体育連合・府市教委・大阪体育協会・各市町村体育協会が主催となり、府内各地区大会(地区内持ち回り)・中央大会(ブロック幹事持ち回り)を通じて13種目33種別に分かれて勝敗を競う。 平成26年度は女子バレーボール・バドミントンを担当した。	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	(A) B C D ()
(2)課題・方向性	
大阪府体育連合・府市教委・大阪体育協会・各市町村体育協会の主催事業であり、スポーツの普及・振興を図るために、今後も必要な事業である。 今後は、予算面等の要望ができる部分については、府に対して積極的に南河内及び市として要望を行っていく。	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

個別事業点検・評価調書

整理番号	13-(2)
担当室課	生涯学習室 スポーツ振興課
事務事業名	市民総合体育大会事業
平成26年度決算額	(2,398)千円
1. 事業の目的	
大会を通して競技スポーツの普及発展とアマチュアスポーツ精神の高揚を図り、併せて健康の増進と親睦を図る。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
10種目18種別に分かれ、リーグ戦またはトーナメント戦を行い、優秀な成績を修めた団体、個人に対して表彰を行う。大会(競技)の運営にあたっては、体育協会・中学校体育連盟の協力をいただいている。	
○競技種目 ソフトボール、バスケットボール、テニス、ソフトテニス、サッカー、卓球、バレーボール、剣道、バドミントン、柔道	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	(A) B C D ()
(2)課題・方向性	
継続して事業を行い、競技スポーツ・生涯スポーツの発展の柱的事業として充実が図られている。 今後も継続して、競技スポーツ・生涯スポーツの発展のために事業に取り組む。 なお、受益者負担の採用に関して実行委員会内で協議を行っていく。	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

個別事業点検・評価調書

整理番号	13-(3)
担当室課	生涯学習室 スポーツ振興課
事務事業名	各種スポーツ大会等開催業務
平成26年度決算額	(11,327)千円
1. 事業の目的	
スポーツを通して、市民の健康・体力づくりと参加者相互の親睦・交流を図る。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
<p>母の日ファミリーバレーボール大会、ふれあいドッジボール大会、フットサル大会、市民体育祭、市民マラソン大会を開催。</p> <p>一部、施設管理委託業者に委託し、スポーツ関係団体の協力のもと各大会を実施している。平成27年度から市民マラソンにおいてはタイム計測をチップ式にし、また、協賛団体とも協議し協賛品についても検討している。</p>	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	A (B) C D ()
(2)課題・方向性	
<p>市民に定着している事業もあり、市民の健康・体力づくりになくてはならない事業である。</p> <p>財政健全化計画に基づき、民間事業者とも連携をとりながら、現物提供等による経費節減を図り、各種団体と連携を取りながら、より一層発展していくよう取り組んでいく。</p>	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

平成26年度(平成25年度実施事業)

施策点検・評価調書

整理番号	施策 14
施策名	スポーツ・レクリエーションを推進する仕組みづくり
施策の方向	
広く市民に競技スポーツ、生涯スポーツの普及・振興を図り、健康の増進と体力の向上に寄与するため、各種スポーツ団体の活動を支援する。	
施策を構成する事業名	
14-(1) スポーツ推進委員協議会関係事業 14-(2) 体育協会関係事業 14-(3) スポーツ少年団関係事業	

個別事業点検・評価調書

整理番号	14-(1)
担当室課	生涯学習室 スポーツ振興課
事務事業名	スポーツ推進委員協議会関係事業
平成26年度決算額	(1,880)千円
1. 事業の目的	
<p>スポーツ基本法に基づき、市民に対しスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導・助言を行うスポーツ推進委員の活動を支援し、市民のスポーツ振興を図る。</p>	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
<p>市内小学校区(14校区)より各2名をスポーツ推進委員として選出し、教育委員会が委嘱する。生涯スポーツの推進役として市民の求めに応じて、グラウンド・ゴルフやソフトバレーボールなど、ニュースポーツの普及に努めている。市民のスポーツ活動の促進のため、組織の育成を図り、学校、公民館等の教育機関その他行政機関の行うスポーツの行事や事業に協力している。また、スポーツ団体のみならず、その他の団体が行うスポーツに関する行事や事業にも協力している。グラウンド・ゴルフやソフトバレーボール等の普及はスポーツ推進委員の活動が大きい。平成26年度は27名。</p>	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	(A) B C D ()
(2)課題・方向性	
<p>市民スポーツの振興のため、住民に対し、スポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言が実現している。また、市主催の事業に運営協力をいただいている。</p> <p>今後は、スポーツ推進委員の活動がより活発に実施できるよう、定例会議等で連携を取りながら取り組んでいく。</p>	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

個別事業点検・評価調書

整理番号	14-(2)
担当室課	生涯学習室 スポーツ振興課
事務事業名	体育協会関係事業
平成26年度決算額	(2,850) 千円
1. 事業の目的	
<p>体育協会の活動を支援し、市民の体力向上とアマチュアスポーツ精神の高揚、スポーツの振興を図る。</p>	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
<p>体育協会の取組み</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 体育施設の拡充、整備及び市民体育向上に関する方策の調査研究。 2. 各種大会・講習会等、体育に関する各種行事の実施、援助。 3. 各加盟団体の強化発展と連絡協調。 4. 各加盟団体における各競技種目別指導者の登録及び派遣。 5. 本市、国あるいは都道府県が実施する行事への参加及び協力。 6. その他、本協会の目的達成上必要な事業。 	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	(A) B C D ()
(2)課題・方向性	
<p>各連盟・部での大会の開催や教室の実施、また体育協会全体の事業として、日帰り初心者スキー教室などの事業を行っており、市主催事業(クリーン作戦等も含め市主催体育事業)へも率先して協力いただいている。今後も団体の活動に対して支援を行うとともに、協働して競技スポーツ、生涯スポーツの推進を行っていく。 今後は、団体の自立に向けて、助言を行っていく。</p>	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

個別事業点検・評価調書

整理番号	14-(3)
担当室課	生涯学習室 スポーツ振興課
事務事業名	スポーツ少年団関係事業
平成26年度決算額	(570)千円
1. 事業の目的	
日本スポーツ少年団の理念に基づき、スポーツを通じて青少年の心身の健全な育成を図るスポーツ少年団の活動を支援し、スポーツ振興を図る。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
スポーツ少年団の取組み 1. 各種スポーツ活動 2. 他団体との交歓、交流活動 3. 市主催事業への参加 4. 指導者の研修事業 5. その他羽曳野市スポーツ少年団及び単位団が目的達成に必要な活動	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	(A) B C D ()
(2)課題・方向性	
スポーツ少年団の自主事業の実施だけに留まらず、市主催等各種事業に参加するとともに、事業実施に伴う運営協力も得られており、青少年の健全育成の担い手として期待が大きい。 今後は、スポーツ少年団の活動がより活発に実施できるよう取り組む。	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

平成26年度(平成25年度実施事業)

施策点検・評価調書

整理番号	施策 15
施策名	施設の有効活用と効果的な管理運営
施策の方向	
総合スポーツセンター(はびきのコロセアム)をはじめ市内各体育施設を有効に活用し、市民の競技スポーツ、生涯スポーツ、生涯学習活動の場として提供を行うとともに、それら施設の効率的な管理運営を行う。	
施策を構成する事業名	
15-(1) 総合スポーツセンター管理運営事業 15-(2) 市民体育施設(総合スポーツセンター以外)管理運営事業	

個別事業点検・評価調書

整理番号	15-(1)
担当室課	生涯学習室 スポーツ振興課
事務事業名	総合スポーツセンター管理運営事業
平成26年度決算額	(128,773)千円
1. 事業の目的	
総合スポーツセンター「はびきのコロセアム」を有効に活用し、市民の競技スポーツ、生涯スポーツ、生涯学習の場として提供する。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
<p>「はびきのコロセアム」の有効活用と効率的な管理運営を行い、市民の競技スポーツ、生涯スポーツ、生涯学習の場として提供する。</p> <p>「はびきのコロセアム」は平成9年10月に竣工し、「なみはや国体」ウエイトリフティング競技会場としてスタートした。市直営で管理運営していた「はびきのコロセアム」は、平成18年度より指定管理者制度を導入し、その管理運営等の業務を指定管理者により行っている。</p> <p>また、平成19年度より各種スポーツ教室を指定管理者により実施している。</p>	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	A (B) C D ()
(2)課題・方向性	
<p>平成25年度より、新たに指定管理者として協定を締結し、施設の有効活用方法と効率的な管理運営方法を検討し、事業費削減につながることを積極的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>今後は、事業の実施に市民が参加・協力できるシステムづくりも含め、管理運営にかかるコストの低減を図る。また、ニーズの高い事業の増設・展開を行うとともに、収入の増大を図る。</p>	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

個別事業点検・評価調書

整理番号	15-(2)
担当室課	生涯学習室 スポーツ振興課
事務事業名	市民体育施設(総合スポーツセンター以外)管理運営事業
平成26年度決算額	(54,011)千円
1. 事業の目的	
市内各体育施設(下記のとおり)を有効に活用し、市民の競技スポーツ、生涯スポーツ、生涯学習の場として提供する。	
2. 事業の内容(平成26年度の取組み状況)	
市民体育館、市民プール、健康ふれあいの郷グラウンド・ゴルフ場、グレイプヒルススポーツ公園、石川スポーツ公園、陵南の森運動広場、テニスコート(駒ヶ谷、市民体育館屋外、羽曳が丘西北公園)の有効活用と効率的な管理運営を行い、市民の競技スポーツ、生涯スポーツ、生涯学習の場として提供する。一部施設を除き、平成18年度より指定管理者制度を導入し、その管理運営等の業務を指定管理者により行っている。	
3. 点検・評価	
(1)総合評価	A (B) C D ()
(2)課題・方向性	
<p>指定管理者とともに、施設の有効活用方法と効率的な管理運営方法を検討し、事業費削減につながることを積極的に取り組んでいく必要がある。市民体育施設の供給不足を補うため、新たな施設の開拓が求められる。</p> <p>今後は、事業の実施に市民が参加・協力できるシステムづくりも含め、管理運営にかかるコストの低減を図る。無料施設についても指定管理者制度を導入し、その管理運営等の業務を指定管理者により行うことができるよう検討を行う。</p>	

- A 目的に適した事業推進が図られた。
- B 目的に適した事業推進が概ね図られたが、一部改善する余地があった。
- C 必要の高い事業であり実施したが、さらなる改善が必要であった。
- D その他

評価委員の意見等

○幼稚園教育について

(園児数の減少から、今後の方向性を出すべき時期にきているとの事務局からの説明に対して)

- ・園児は、適正規模、適正集団の中で健全に育てることが重要である。現在の1小学校区に1幼稚園という状況では、通園等の利便性はよいが適正規模に満たない状況である。地域や保護者の方々の、誤解ない理解を得て、適正規模での教育が実現できるよう尽力してほしい。
- ・教育における適正規模の問題は、小学校でも起こる得る問題である。市民のニーズを把握しながら、問題解決を計られたい。

○放課後児童クラブにおける学習支援について

(主管課が政策推進課である放課後児童クラブにおける学習支援事業及び中学生の自学自習をサポートするはびきの中学生 Study-O 事業に、教育委員会配属の職員も従事しているとの事務局の説明に対して)

- ・当該事業が目的としている学習習慣をつけるということは、幼稚園、小学校と年齢が低いほど効果的で、中学校から先では遅いものである。
- ・子どもにとっては、学習習慣は一生の財産であり、習慣は人格をつくる、素晴らしいものである。その習慣づけを、市の事業として展開していることを、評価に値する実績にしていくと職員もモチベーションが上がる。また保護者にとってもありがたいことである。
- ・学習習慣をつけるということは、学力向上にもつながることが予想され、学力向上が明白なこととなれば、事業が展開しやすいであろう。

○郷土を愛せる子どもを育てる

- ・ふるさとを愛せない国民は、日本人が一番多いという点から行くと、小学校3年生の社会科で身近な地域を学ぶことから始まり、4年生5年生と学年が上がるにつれて、日本そして世界の学習と学習範囲が広がっていく。身の回りの地域をきちんと学んでおくと、4年生、5年生、中学生、高校生とふるさとを愛する、日本を愛する子どもが育つであろう。
- ・始まりをきちんとしないので、郷土愛が育たない。郷土を、そして、日本を愛せる子どもたちを育てるために、羽曳野市の素晴らしい歴史遺産など、まず身近な地域をきちんと教えてほしい。

○スマートフォンの規制にかかわって

- ・保護者自信もゲームなどの携帯に夢中で、子どもを責められない、教育できない状況と思われる。家庭で教育できないのであれば、倫理的な面も含めて、学校で教育をきっちり行う必要がある。羽曳野市が、先を切って、行ってほしい。
- ・自分の大切さ、自分の時間の大切さを先生方も再認識し、アクティブラーニングをつかって、子どもたちに自分の時間をどう使うのか、自分の時間をどうマネジメントするのかという能力を養う力をつけさせることが、携帯を禁止するよりも重要である。
- ・子どもたち同士で問題を解決していく力をつけていくことが重要である。叱るだけでなく、自分でどうするべきかを考えることができる子どもを育てることを、学校教育の目標としてほしい。

○その他

- ・各評価について、教育委員会事業にとどまらず、たとえば市民の各種スポーツ事業への参加などが、健康増進につながり、市全体の医療費削減につながったといった、事業効果をはっきりできる評価が可能になれば、事業を展開するに当たり、市民の理解も得られやすいのではないか。